

鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告

平成 26 年 3 月 31 日

1. 目的

2014 年 3 月 20 日－21 日に開催されるドイツ物理学会春季大会に参加し、福島第一原子力発電所事故後の原子力政策について基調講演を行うと同時に、ドイツ科学者連合（VDW）にて公開講演、またドイツ応用生態研究所（IAE）、ドイツ物理学会を訪問して専門家と意見交換を行うことを目的とする。

2. 日程

- 3 月 19 日（水） 成田発 ベルリン着
- 20 日（木） ドイツ物理学会春季大会にて基調講演
ドイツ科学者連合（VDW）にて公開講演会
- 21 日（金） ドイツ応用生態研究所（IAE）にて意見交換
- 22 日（土） ベルリン発
- 23 日（日） 羽田着

3. 報告（概要）

- ドイツ物理学会は会員数 6 万人という大規模な学会であり、今年の春季大会は 3 月 17－21 日の 4 日間にわたり、ベルリンのフンボルト大学で開催された。その中で、「物理と軍縮」ワーキンググループの招待講演として、20 日（木）の午後のセッションで「福島事故以降の日本の原子力政策」に関して講演した。
- 会場には 50 人程の聴衆がおり、物理学会以外の参加者も含まれていた。質疑応答では、福島第一原子力発電所の廃止措置の今後について、汚染水の問題、使用済み燃料取り出しの今後、燃料デブリ取り出し技術の見通し、保障措置のあり方等の質問が出た。さらに避難住民の帰還の基準や除染の見通しなどの質問も出た。
- 原子力政策についての質疑では、新たな安全基準の要点、前政権（脱原発）との違い、再稼働の見通しに加え、六ヶ所再処理工場の運転見通し、プルトニウムの管理・処分のあり方等の質問が出た。質問の内容から、日本の原子力政策についての高い関心が伺えた。
- 続いて、夜にはドイツ科学者連合（VDW）の公開講演会にて同様の講演を行った。聴衆は 20 名程で、おもに科学者連合のメンバーであったが、フリーのジャーナリストや若い学生も参加していた。
- 質疑応答では、物理学会と同様、福島サイトの廃止措置や除染効果等についての

技術的な質問が多かった。また、新たな安全基準の要点、プルトニウム問題等、物理学会での質疑応答と同様の質問が多く、かなりの知識を背景とした質問が相次いだ。ドイツでは脱原発に合意があると言われているが、物理学会でもドイツ科学者連合においても、ドイツの脱原発政策が間違いであった、という意見がしばしば聞かれた。

- プルトニウム問題についても高い関心が示された。ドイツにおいても、プルトニウムの処分にはかなり苦勞してきたこともあり、日本がプルサーマルだけで消費できるかどうか、できない場合の代替案等について、多くの質問が出た。
- 2日目は、ドイツ応用生態研究所（Institute for Applied Ecology, IAE）という民間研究所で意見交換を行った。IAEは1977年創設の環境問題に関する研究所で、現在は150名のスタッフを抱えるドイツでも有数のNGO（民間シンクタンク）とされている。スタッフの多くが自然科学者であるが、経済、法律、社会科学者も増えてきており、調査範囲も広がってきている。調査活動は①環境と法・規制②交通や社会インフラ③環境影響評価（ライフサイクル分析、エコフットプリント等）④原子力⑤エネルギーと気候変動の5つの分野に大きく分かれている。
- 原子力部門のヘッドでIAEのCEOでもあるMichael Sailer博士、スタッフのChristopher Pistner博士と意見交換を行った。第一にドイツの脱原発政策の背景には、チェルノブイリ事故以降の新安全規制とバックフィット規制の導入が大きく影響していたとの説明があり、日本も同様の傾向を示すのではないかと指摘があった。
- また、ドイツにおける核燃料サイクルをめぐる議論は70年代末から2002年の再処理禁止に至るまで長い期間を経てきたとの説明があり、現在日本で行われている議論も時間がかかるだろうとの見通しを指摘された。ドイツでは、94年まで日本と同じ全量再処理を義務付けられていたが、94年に選択ができるようになった。その頃、再処理の商業契約のもとで、廃棄物もプルトニウムも返還されるという事実がようやく明らかになり、情報共有の難しさを体験したとのことであった。
- Sailer博士は政府環境省の廃棄物処分に関する諮問委員会の委員長であり、今後はドイツにおける廃棄物処分のあり方を議論していく立場にある。環境団体の責任者とはいえ、科学者としても尊敬されており、課題によっては、推進派・反対派の両方から批判されると言われていた。環境団体ではあるものの、政治的な活動は排除し、できる限り独立不偏の立場を守ることを研究所の方針としているとのことであった。
- 日本のプルトニウム処分問題についても高い関心を示された。日本ではプルトニウムも使用済み燃料も資源として捉えられていることを伝え、ドイツでも同様の議論が過去行われ、データに基づいて議論した結果、電力会社も使用済み燃料・プルトニウムを廃棄物として扱うことができるようになったという。

- その後、ドイツ物理学会のメンバーと再び意見交換会が開催され、約 10 名が参加してくれた。引き続き、福島事故の技術的問題に始まり、新しい規制庁の動向、東電の財務問題と賠償責任、廃棄物問題、プルトニウム処分問題と多くの話題について意見交換を行った。
- ドイツのエネルギー政策については、脱原発が決定しているものの、2022 年に完全に脱原発が達成できるかは明確ではないとされ、その背景にはドイツ電力会社の意向（既存発電所の運転延長を希望）、再生可能エネルギーと電力料金の問題等があるとの指摘がされた。しかし、政治的には脱原発政策を変更することが難しい事実も指摘されていた。
- 日本の混迷状況が長く続いていることについては、ドイツでも長い時間をかけて議論を続けてきたことを指摘され、国民全体の合意を得るには時間がかかることを覚悟すべきと指摘された。